

環太平洋連携協定（TPP）をめぐり、管内30団体でつくるTPP問題を考える十勝管内関係団体連絡会議（代表・高橋正夫十勝町村会長）は13日、ホテル日航ノースランド帯広で加入団体長会議を開き、「TPP協定交渉から十勝を守り抜く」決議を行った。



記者会見でTPPに関する決議について説明する高橋代表（左から3人目）

4月の日米首脳会談を経て5月12～15日にベトナムで首席交渉官会合、19、20の両日にシンガポールで閣僚会合が開かれるなど、交渉が進展していることを受け、緊急に集まった。

高橋代表、米沢則寿帯広市長、高橋勝担帯広商工会議所会頭、丸谷誠十勝消費者協会連合会会長、有塚利宣十勝地区農協組合長会会長ら26団体の代表者が出席した。

会議は冒頭を除き非公開で行われ、その後、記者会見があった。

決議では、4月に大筋合意した日本とオーストラリア間の経済連携協定（EPA）に触れ、「TPP交渉のなし崩しの決着にもつながりかねない」と懸念を表明。

「地域の産業・経済や住民の生活に影響が生じると見込まれる場合には、TPP交渉から撤退することを求める」とした。

今後は各市町村議会での同様の決議や、地元選出の国会議員、国への働き掛けを引き続き行う。

高橋代表は会見で「（麦や牛肉・豚肉など農産物の）重要5項目だけが注目されているが、交渉内容の21分野どれ一つを取っても情報が国民の前に知らされていない。国民の利益にはならない。TPP問題はオール十勝で正しい方向にしていこう」と述べた。

また、北海道土地改良事業団体連合会十勝支部長の小林康雄士幌町長は、肉牛生産が同町の主産業であることから「関係者や政治家から、関税ゼロなら駄目だが数%ならいいという発言もあるようだが、大変遺憾だ」と強調。

十勝消費者協会連合会の丸谷誠会長は「TPPに反対する最も大きな理由は、食の安全・安心が致命的な危機に直面する恐れがあること。経済効果を期待して賛成する声もあるが、食の安全と経済効果をてんびんに掛けることが間違いだ」と語った。

同会議の構成団体はこの他、十勝管内商工会連合会、十勝総合振興局、帯広建設業協会、十勝医師会など。政府がTPPへの交渉参加を表明した後の昨年3月に発足し、同月に約4300人規模のTPP反対集会も開いた。

日本とオーストラリア（豪州）間の経済連携協定（EPA）が15日に発効した。豪州産の牛肉やワインなどの関税が段階的に引き下げられる。輸入品が入るのはこれからだが、十勝管内でも大手スーパーの一部が早速、豪州産牛肉やワインの値下げを始めた。一方、十勝をはじめとする牛肉の生産者は、生産基盤を揺るがしかねないとの危機感を募らせている。



大手スーパーのイオングループは帯広店など全国約1200店舗で、同国タスマニア州にある同社直営牧場で生産する牛肉やワインの値下げセールを行っている＝写真。輸入価格値下げを先取りして、牛肉はロースで約10%、もも約6%、ワインは最大約17%値下げした。

同店の矢野崇畜産主任は「お客さんにとってはお求め

やすくなった」とする一方、「日本の農業を守るためにも、国産牛肉とのバランスを取りながら売っていきたい」と話していた。

ただ、EPA発効による関税引き下げが、豪州産牛肉の末端価格にすぐに反映されたり、豪州牛肉の輸入が急増することはない、というのが業界関係者の大方の見方だ。

市内のスーパーの多くはイオンのような関税引き下げフェアの開催は見送る考え。週末に豪州産牛肉を特売するテキサス（帯広）は「EPA関係のフェアは考えていない」と話す。藤丸でもフェアなどは予定していないという。

流通業者の1社は「地場資本の企業は消費者や生産者との付き合いを考えなければならない」と話す。